

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標7_行財政運営】

施策 7-3_効果・効率的な自治体経営の推進

基本計画		事業番号	細事業名称
7-03-01	質の高い行政運営	01008_03	政務活動費補助金
7-03-01	質の高い行政運営	02471_01	政策懇談会費
7-03-01	質の高い行政運営	02582_01	地域ポイント制度運営事業
7-03-01	質の高い行政運営	02600_01	地域活性化起業人プログラム活用推進事業
7-03-01	質の高い行政運営	02609_01	長期総合計画推進事業
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	02016_01	職員特別研修費
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	02477_01	人事マネジメント事業
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	02477_03	マネジメント能力開発事業
7-03-03	健全財政の維持	02035_01	自動車購入事業
7-03-03	健全財政の維持	02077_01	固定資産評価替
7-03-03	健全財政の維持	02251_01	固定資産管理システム推進事業
7-03-03	健全財政の維持	02354_01	愛媛地方税滞納整理機構負担金
7-03-03	健全財政の維持	02387_01	ふるさと応援寄附金推進事業
7-03-03	健全財政の維持	02445_01	公売推進事業
7-03-03	健全財政の維持	02619_01	企業版ふるさと納税促進費
7-03-04	アセットマネジメントの推進	02030_01	庁舎等整備事業
7-03-04	アセットマネジメントの推進	02429_01	新居浜市公共施設管理システム推進事業
7-03-05	広域行政の推進	02532_01	広域市町圏連携事業

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	01008_03		
事業名(行目名称)		議会運営対策費	細事業名	政務活動費補助金			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	議事課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市議会議員		数値	26人		
	手段(どうやって)	先進地事例について見識を深めるための他市への調査研究活動、各団体等が開催する研修等への参加ほか					
	目的(どんな状態にしたいのか)	議会審議の充実と住民自治の確立、市民福祉の増進等					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,683	5,616	5,616	3,068	○負担金補助及び交付金 5,616千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,683	5,616	5,616	3,068		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
活動人数		目標値	26	26	26	26	26
		実績	26	26	26	26	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
調査研究活動、研修等へ参加することにより、議会審議の充実と住民自治の確立、市民福祉の増進に寄与している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
事業内容は変更せず継続し、今後も議会審議の充実と住民自治の確立、市民福祉の増進等を図るための政務活動費の支出を継続して行う。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
議員の調査研究その他の活動に資する経費の一部を各会派へ交付することにより、議会審議の充実と住民自治の確立、市民福祉の増進等が図られるため、今後も継続して実施する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02471_01		
事業名(行目名称)		政策懇談会費	細事業名	政策懇談会費			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民		数値	116052人		
	手段(どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民各界各層の代表者で構成する政策懇談会設置する。 ・関係団体の実務担当者と行政との協働によるワーキンググループを設置する。 					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市政課題に関する事項、地域振興に関する事項、長期総合計画に関する事項等について審議し、その解決に向けた具体的な施策を立案し、市長に提言する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	532	532	0	<ul style="list-style-type: none"> ○職員手当等 25千円 ○報償費 456千円 ○需用費 40千円 ○役員費 11千円 	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	532	532	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
政策立案件数		目標値	5	3	3	3	3
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>当該会議については、市政課題に関する事項、地域振興に関する事項、長期総合計画に関する事項等について審議し、その解決に向けた具体的な施策を立案し、市長に提言いただく重要な会議体であるが、市内の各界各層の関係者36名で構成する規模の大きな会議体であるため、長引くコロナ禍の感染リスクを考慮し、令和3年度以降、開催を見合わせている状況であり、感染停滞期における開催を検討しているところである。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>翌年度については、通常年同様の会議開催に係る予算を要望している。ただし、さらにコロナ禍の影響が長期化する場合、開催方法の見直し等を検討する必要がある。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	B: 事業の進め方の改善検討				
<p>令和7年度に予定している第六次新居浜市長期総合計画の中間見直しにおいては、政策懇談会を開催し、意見聴取する予定である。令和5年度に設置した「新居浜市SDGs推進プラットフォーム」との役割分担の整理を行ったうえで、開催方法の見直し等を検討する必要がある。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02582_01		
事業名(行目名称)		地域ポイント制度運営事業費	細事業名	地域ポイント制度運営事業			
総合 計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	市民	数 値	116052人			
	手 段 (どうやって)	市内加盟店で買い物金額100円ごとに1ポイントの付与を行う。市の実施する事業に参加することによりポイントの付与を行う。たまったポイントは加盟店での買い物の際に、1ポイント=1円として利用できる。また、クレジットカードによるチャージ方法の追加を行う。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	本市で実施するポイント制度を一元化するとともに、ポイントの流通を通じて、地域経済の活性化(地元のお金を地元で消費する経済の循環)、地域コミュニティの活性化(エリア住民の動きの活発化)を促進することを目的とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		7,634	6,182	6,182	6,182	○委託料 6,182千円	
財 源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	7,634	6,182	6,182	6,182		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
ポイントユーザー数		目標値	5000	15000	16000	20000	25000
		実績	11955	13821	15641	22718	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>令和4年度は6月補正予算において、「新居浜あかがねポイント」を国が実施するマイナポイント第2弾事業のキャッシュレス決済サービスとして登録し、マイナポイントとの連動を行った。併せて、応援加盟店の参加支援や、市の負担にてサービス利用者に応援ポイントを付与するキャンペーンを実施し、市内の商店等と市民の経済支援策を実施した。</p> <p>また、令和4年7月には、クレジットカードチャージを新たに導入した。</p> <p>なお、現時点では、ポイントの拡大や地域経済の活性化に寄与していると考えられ、今後も利用者及び加盟店の拡大を推進する必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>令和4年度に新たに導入したクレジットカードチャージについては、マイナポイントとの連携効果もあり、チャージ額も増加し、令和5年度も継続する予定である。</p> <p>なお、令和4年度に実施した各種施策(応援加盟店の参加支援など)により、加盟店数も一定数増加するが、自走化を目指す意味でも、引き続き加盟店舗及び利用者の拡大に向け取り組む。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>マイナポイント事業や還元キャンペーンの効果により、目標の加盟店舗数(300店舗)、登録者数(2万人)を達成することができた。</p> <p>今後も利用者及び加盟店の拡大を推進し、地域経済の活性化を図るとともに、ポイント事業を推進し、行政活動の活性化に寄与していく必要がある。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02600_01		
事業名(行目名称)		地域活性化起業人プログラム活用推進事業費	細事業名	地域活性化起業人プログラム活用推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	116052人			
	手段(どうやって)	三大首都圏に所在する企業の職員を一定期間受け入れ、地域の魅力づくりやデジタル化の推進に関する業務に従事してもらう。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	ICT等の先端技術を活用しながら、市職員とともに地域の抱える諸課題の解決に取り組むことを目的とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		4,752	4,752	4,752	3,678	○負担金補助及び交付金 4,752千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,752	4,752	4,752	3,678		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
デジタル化に係る事業提案数		目標値	3	4	3	5	5
		実績	3	3	3	5	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
本年度はデジタル田園都市国家構想推進交付金の採択を受けた事業について、市職員とともに実装に向けて事業を推進しており、課題等は生じていない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
デジタル田園都市国家構想推進交付金の採択を受けた事業について、実装に向けて事業を推進している。 当該事業の推進する上では、専門的知識等が必要不可欠であり、事業担当課や民間事業者との調整等もサポートをいただいている状況であり、業務の効率化に加え、市職員の負担軽減にもつながっていると感じている。 制度上、同一企業からの受け入れは3年が限度となっており、現状での受入は最長で令和5年9月末までとなる。 今後の事業の推進等を勧奨しても、継続して従事を依頼する必要があると考えているため、半期分の予算要望を行う予定である。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
ICT等の先端技術を活用し、デジタルの側面からの地域課題へのアプローチを行うことは、「デジタル田園都市国家構想」など国としても方針を示している重要な事項となっている。そのため、本市が抱える様々な課題をデジタル技術を用いて解決していく必要性が高いため、引き続き継続的な事業の実施を目指す。ただし、制度上任期が9月で切れるため、今後の方向性の検討が必要である。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02609_01		
事業名(行目名称)		長期総合計画推進費	細事業名	長期総合計画推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	116052人			
	手段(どうやって)	計画に掲げる様々な施策を実施することで、市民満足度の向上など、計画に掲げる成果指標の達成を目指す。(基本構想における成果指標16項目、基本計画における成果指標128項目) 市民満足度の変化、達成度を検証するため、毎年市民意向調査を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	本市が持続的発展を遂げるため、「10年間の新居浜市の最上位計画」として令和2年度に第六次新居浜市長期総合計画を策定し、令和3年度以降、計画に掲げる都市像の実現を目指し、様々な施策を実施する。令和7年度には第六次新居浜市長期総合計画の見直しを行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,003	340	340	336	○需用費 30千円 ○役務費 310千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,003	340	340	336		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
市民意向調査による市民意識の把握 (アンケート回収数)		目標値	0	500	700	700	700
		実績	0	719	0	698	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
市民意向調査については、昨年度同様、12月に調査票の発送、1月回収を予定している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和3年度を初年度とする第六次新居浜市長期総合計画計画に掲げる様々な施策を実施することで、市民満足度の向上など、計画に掲げる成果指標の達成を目指しているが、施策の成果等を検証するため、市民満足度の変化を毎年検証する必要があるため、来年度も市民意向調査を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
令和3年度を初年度とする第六次新居浜市長期総合計画計画に掲げる様々な施策を実施することで、市民満足度の向上など、計画に掲げる成果指標の達成を目指しているが、施策の成果等を検証するため、市民満足度の変化を毎年検証する必要があるため、来年度も市民意向調査を実施する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02016_01		
事業名(行目名称)		職員特別研修費	細事業名	職員特別研修費			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	人事課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全職員		数値	929人		
	手段(どうやって)	職員の特別研修、人権研修を積極的に推進する。・業務の専門性、実務遂行能力を高めるため自治体大学校や市町村アカデミー等の派遣研修を積極的に推進する。・人権研修の推進により、人権意識の涵養のみならず、職員として或いは人として心の涵養を図る。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	様々な研修を推進することにより職員それぞれが専門分野の能力向上を図ると共に、コスト意識、市民サービス意識及び人権意識の涵養を図ることにより、ひいては市全体として組織力の向上を目指すことにより、市民に親しまれ頼られる職員を育成することを目標とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		700	7,473	7,473	3,623	<ul style="list-style-type: none"> ○職員手当等 218千円 ○報償費 454千円 ○旅費 3,406千円 ○需用費 305千円 ○役務費 14千円 ○委託料 950千円 ○使用料及び賃借料 216千円 ○負担金補助及び交付金 1,910千円 	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	2,019	2,019	1,235		
	一般財源	700	5,454	5,454	2,388		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
特別研修及び人権研修受講者数(人)		目標値	3500	3500	3500	3500	3500
		実績	4108	2135	1028	2498	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>令和4年度より市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター、愛媛県研修所等の研修機関への派遣研修を再開し、55名の職員を派遣(予定)した。令和3年度より開始したオンライン研修については今年度も継続しており、13名が受講(予定)している。</p> <p>庁内での集合研修については、一度に大人数(50名超)が参加する場合には実施回数を分けるなどの工夫して、会計年度職員研修、人事評価研修、人権研修等の各種研修を実施している。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>市役所の業務は、以前と比較して質・量ともに増加し、市民が市役所に求めるものも多様化・複雑化している。これに的確に対応していくためには、職員が各領域における専門性や事務遂行能力を高める必要がある。職場内で業務を通じて習得する職場内研修(OJT)、特別研修を始めとした職場外研修、研修専門機関で行われる派遣研修を組み合わせ、効果的に継続して進めていくことが重要である。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止になる研修もあったが、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等、県外へ34名の職員を派遣した。日本経営協会等が開催するオンライン研修は21名が受講した。愛媛県研修所の派遣研修は、通所による受講が21名、オンラインでは8名が受講した。</p> <p>庁内で行う特別研修及び人権研修は、新型コロナウイルスの感染対策をとりながら実施した。</p> <p>次年度以降も、県内外への職員派遣や庁内研修を継続する。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02477_01		
事業名(行目名称)		人事マネジメント事業費	細事業名	人事マネジメント事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	人事課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全職員		数値	929人		
	手段(どうやって)	平成18年度から全職員を対象に人事考課を実施しているが、制度の見直しを行い、人事評価制度を人事マネジメントの柱に据え、評価を処遇へ反映することを見据え職員の意識改革につなげる。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	人事マネジメントの見直しを行い、一生懸命に真面目に努力している職員に対しては、組織としてその努力に報い、また、能力を発揮できていない職員の奮起を促すための制度を創設する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		446	755	755	812	○職員手当等 373千円 ○報償費 180千円 ○旅費 200千円 ○需用費 2千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	446	755	755	812		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
先進地研修の実施回数		目標値	4	4	4	4	4
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>令和4年度は、人事評価の評価基準に3C職員の視点を加え、職位ごとに評価内容を変更するなど、実施要領に大幅な制度変更を行った。360度評価は、評価票、提出方法を見直し、被評価者を限定したうえで試行実施を行った。</p> <p>職員には、副課長以上の職員を対象に制度変更についての説明会を開催するとともに、課長級、副課長級昇任者を対象に人事評価(評価者・面談)研修を実施した。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>本市は人事評価を人事マネジメントの柱として、評価結果を人事異動、昇任昇格、分限の基礎資料として使うことを目標としている。</p> <p>1)制度 令和4年度に人事評価制度の見直しを行い、その見直しによる影響を分析、検証し、先進地研修を含めた情報収集を継続して行う。</p> <p>2)研修 公平・公正で納得性の高い人事評価を行うためには、継続的な研修による評価者の評価能力の向上が必要であることから、評価者研修を継続して実施する。</p> <p>3)システム 評価結果を昇任・昇格、分限の基礎資料として活用するためには、評価者が扱いやすいシステムであること、評価結果を蓄積し、分析等を通して人事管理に活用できるシステムである必要があることから、人事評価システムの導入を検討する。</p> <p>以上のことから、次年度は継続して事業を実施する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
公平・公正で納得性の高い人事評価を行うため、次年度以降も課長級・副課長級昇任者を対象とした人事評価(評価者・面談)研修を継続して行う。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02477_03		
事業名(行目名称)		人事マネジメント事業費	細事業名	マネジメント能力開発事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	人事課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	副課長級以上の職員		数値	273人		
	手段(どうやって)	マネジメントの専門家を招き、職員研修を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	管理職員のマネジメント能力を伸ばし、それを発揮させることにより組織力の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		160	178	178	169	○報償費 134千円 ○旅費 35千円 ○需用費 9千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		160	178	178	169		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
対象者受講率(%)		目標値	100	100	100	100	100
		実績	99	87	100	87	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
上半期にすべての事業(マネジメント能力開発研修)を完了した。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
昨年までは、課長級、副課長級昇任者を対象に行っていたが、令和4年度は、対象者を課長級昇任候補者、副課長級昇任候補者に変更し、現在の職位より上位の職位に必要とされるマネジメント能力を学ぶチャレンジングな研修として実施した。受講後の職員を対象としたアンケートでも満足度は「5点満点中4.8点」と非常に高く、今後管理職となる職員の意識や行動の変容につながる機会となったものと期待できる。このことから、本事業は継続して実施すべきものと考えている。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
受講対象者を課長級昇任候補者、副課長級昇任候補者に変更し、今後管理職となった時に必要とされるマネジメント能力を学ぶ研修を実施した。受講後の職員を対象としたアンケートでも満足度が「4.6点/5点満点」と非常に高く、マネジメントに対する意識や行動の変容につながった。本事業は、次年度も継続して実施する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02035_01		
事業名(行目名称)		自動車購入事業	細事業名	自動車購入事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	健全財政の維持	担当課	管財課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	公用車を乗車又は運転する職員	数値	120			
	手段(どうやって)	公用車両の更新を計画的に行い、環境に配慮した車両を積極的に購入する。また、整備を図り安全性を確保する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	計画的に公用車両の更新を行うことで、迅速な行政サービスの向上、老朽化による事故の未然防止が図られ、全車両をより環境に配慮した公用車両に変えていく。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース ○役務費 176千円 ○備品購入費 5,143千円 ○公課費 22千円	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,054	5,341	5,341	3,938		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	2,600	3,700	3,700	2,600		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	454	1,641	1,641	1,338		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
グリーン購入該当車両の割合 グリーン購入該当車両台数÷全購入車両台数		目標値	0.92	0.92	0.92	0.92	0.92
		実績	0.84	0.87	0.89	0.92	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
<p>現在は、グリーン購入該当車両として、ガソリンの低公害車を含めて集計しているが、国が脱ガソリン車の方針を示しており、新居浜市としても脱炭素を目指す必要があることから、今後は電気自動車を含む電動車の割合を今後増やしていくよう、更新計画の見直しをする。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>車両価格の高い電気自動車を導入するにあたっては、現在使用している公用車の台数削減と併せて実施、リース等も活用してコストの低減及び予算の平準化を図りながら電動車の割合を増やしていく。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	B:事業の進め方の改善検討				
<p>今後の車両の更新については、CO2排出量削減のため、ガソリン車からEV車へ移行すべきであるが、EV車はガソリン車に比べて約2倍の購入費がかかるため、EV車の導入に当たっては、現在のガソリン車の計画的かつ効率的な管理と運用をさらに進めていく必要がある。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02077_01		
事業名(行目名称)		固定資産評価替費	細事業名	固定資産評価替			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	健全財政の維持	担当課	資産税課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	土地に係る固定資産税・都市計画税の課税対象者		数値	48043人		
	手段(どうやって)	評価替に係る標準宅地鑑定業務委託、毎年の土地の価格(時点)修正に係る状況類似地区ごとの鑑定業務委託。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	宅地評価の基礎となる標準宅地すべてを評価替年度ごとに適切に鑑定評価し、据置年度においては状況類似地区ごとに行える限り地価の動向に沿った価格の時点修正(鑑定評価)を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		6,678	56,466	56,466	56,151	○職員手当等 2,196千円 ○委託料 54,270千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	6,678	56,466	56,466	56,151		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
時点修正鑑定地点		目標値	370	369	371	371	374
		実績	369	369	369	369	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>時点修正鑑定地点については、昨年度と同箇所であったが、令和6年度(令和4年度標準値鑑定委託分契約)の評価替えに向けての標準宅地の鑑定地点の価格によっては、下落修正箇所数の見直しが必要であり、今後新たに国道バイパス等が開通することなどに伴い、固定資産評価の状況類似地区を変更する必要性が出てくることから、標準宅地の鑑定地点を増やす必要が生じる。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>地方税法及び固定資産評価基準に基づき、令和6年度評価替えに係る標準宅地の鑑定委託、農地山林の精通者委託を実施し、宅地評価の基礎となる標準宅地の価格等を設定した。また、価格の時点修正業務を行い、地価の下落状況を適正に反映することができた。 ただし、今後は道路建設等による状況変化に対応するため、状況類似地区のさらなる細分化(鑑定箇所の増)が求められ、鑑定業務委託料の予算増が必要となる。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02251_01			
事業名(行目名称)		固定資産管理システム推進費	細事業名	固定資産管理システム推進事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	健全財政の維持	担当課	資産税課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	固定資産税・都市計画税の課税対象者		数値	48043人			
	手段(どうやって)	固定資産管理システムの整備(航空写真図の更新、地番現況図及び地番家屋現況図の異動更新、路線価データ等の異動更新、新增築家屋評価システムの維持管理)						
	目的(どんな状態にしたいのか)	課税客体をより正確に把握し、適正な課税を行う。また、土地・家屋とも過去からの経緯により様々な問題を含んだものが相当あるが、これらの情報をシステム上管理することで共有し、担当者の不在・異動等によるトラブルを防ぎ、納税者対応を円滑に行う。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		10,627	15,215	15,215	15,214	○職員手当等 1,582千円 ○委託料 9,900千円 ○使用料及び賃借料 3,733千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		10,627	15,215	15,215	15,214			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
土地・家屋異動更新履歴			目標値	18000	15000	15000	15000	15000
			実績	16499	12726	0	14739	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
特になし								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
<p>航空写真及び地理情報システムを更新するとともに評価システムを適切に管理することは、固定資産税及び都市計画税の適正な課税に不可欠である。令和6年度の評価替えに向けて、来年度には航空写真撮影等が必要となるが、撮影費用が増大されることも予想される上、登記データシステムや画地計測システムを新たに追加したい。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>地理情報システムの異動処理を行い、適正な固定資産評価を遂行できた。 今後は、新システムの導入、機能の追加による画地計測(異動による評価、地籍調査成果の反映)の効率化を図る。</p>								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02354_01		
事業名(行目名称)		地方税滞納整理推進費	細事業名	愛媛地方税滞納整理機構負担金			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	健全財政の維持	担当課	収税課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	滞納整理困難事案移管		数値	50		
	手段(どうやって)	負担金の支出、滞納整理困難事例の選定移管(候補者に移管予告通知、対象者選定、移管)、職員の派遣、研修参加。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	滞納整理困難事案を「愛媛地方税滞納整理機構」へ移管し、差押、換価手続き(公売)を行い収税を確保する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		6,000	6,000	6,000	6,000	○負担金補助及び交付金 6,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	6,000	6,000	6,000	6,000		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
徴収率(移管徴収額÷移管本税額×100)		目標値	40	40	40	40	
		実績	49	49	49	64	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>機構移管後9月末経過時点の徴収総額は720万円、徴収率は49%となっており負担金額600万円を上回っている。移管税額も年々減少する中、コロナ禍での業務遂行は依然として難しい部分もあると思われるが、半期で目標意を上回っており非常に評価できる。</p> <p>また、機構内部研修についても正常化し、県外研修については一昨年来の県外研修の中止やオンライン化での減少分を追加要望として受け入れ、新人職員ほか係全体の市職員のスキルアップに成果をあげている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>毎年、移管候補の高額徴収困難滞納者のうち上位200件程度に対し、移管予告催告書を送付し、最終的に50件を選出し移管している。家宅捜索による差押・換価、不動産公売など、市単独では滞納整理が難しい案件にも積極的に対応している。また、機構内部研修及び専門機関の県外研修受講、県下市町との情報交換についても、職員のスキルアップ効果もあることから、翌年度においてもこれまでどおり50件の移管負担金及び基礎負担割額を確保し、事業を継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>徴収率は目標を上回り、移管事案についての最終的な徴収総額は1,260万円となり、負担金額600万円の倍となっている。高額滞納件数が減少し、コロナ禍での業務遂行であったが目標値を大きく上回っていることから効率のよい収税確保が図られたことは非常に評価できる。</p> <p>また、機構内部研修や県外研修を活用した係全体の市職員のスキルアップに成果をあげることができた。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02387_01		
事業名(行目名称)		ふるさと応援寄附金推進費	細事業名	ふるさと応援寄附金推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	健全財政の維持	担当課	観光物産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内外で新居浜市を応援してくれる人		数値	18,363人		
	手段(どうやって)	ふるさと納税制度の活用により、本市のPRや応援に繋がる情報発信を行い、寄附受入の増を図るほか、寄附者に対し市内の特産品や役務提供などの返礼品を進呈し、市内産業の活性化及びPRを図る。寄附の受入については、直接の申込のほか、複数のふるさと納税サイトの利用、複数の決済手段を用意するなど寄附者の利便性の向上にも努めていく。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	多様なPRなど寄附金を呼び込む施策を展開することにより、より多くの方に寄附をしてもらい、市の財源確保の一助とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		223,537	332,827	332,827	268,232	<ul style="list-style-type: none"> ○給料 1,808千円 ○職員手当等 353千円 ○共済費 495千円 ○需用費 340千円 ○役務費 94,983千円 ○委託料 234,848千円 	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	223,537	332,827	332,827	268,232		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
寄附金額		目標値	450000000	656000000	200000000	650000000	6500000000
		実績	500554000	442894000	122915000	552,767,000	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>新サイトを導入したが、現時点での総寄附額は例年とほぼ変わらずであり、年末の繁忙期に向けての伸びが必要である。そのためには、魅力ある返礼品の醸成やリピーター層の獲得が必要であると考え。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>事業継続により、市の財源確保の一助が見込まれるため、令和4年度と同額を要求する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>新規サイトの導入や新たな返礼品の造成により、前年度から1億円以上寄附額が増加したが、同時にふるさと納税の市場規模も拡大しており、市外への流出額の増加も見込まれることから、引き続き、魅力ある返礼品の造成や、既寄附者への利便性向上等のアプローチ、新規サイトの導入を行っていく必要がある。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	02445_01	
事業名(行目名称)		公売推進費		細事業名	公売推進事業		
総合計画	まちづくり	行財政運営		施策	効果・効率的な自治体経営の推進		
	基本計画	健全財政の維持		担当課	収税課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	軽自動車、動産及び不動産等の差押財産公売			数値	4件	
	手段(どうやって)	市税滞納者の自動車、動産及び不動産等の差押を実施し、差押財産の公売を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	差押財産の公売を行い、公売による直接的効果と間接的効果により、税収を確保する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○職員手当等 242千円 ○旅費 81千円 ○需用費 154千円 ○役務費 1,051千円 ○使用料及び賃借料 179千円 ○負担金補助及び交付金 27千円	
経費		109	1,734	1,734	343		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
一般財源		109	1,734	1,734	343		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
公売による納付件数		目標値	4	4	4	4	4
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
滞納額15～20万円を基準に高額滞納者管理職ヒアリングを実施し、今後の滞納整理方針として不動産公売候補事案4件を確認し、すべて差押予告通知を送付したことにより、自主納付による完納となった。不動産公売は不動産鑑定士による鑑定が必要であり、年度中に数回の公売を計画し、積極的に差押に取り組んでいる。軽自動車公売は、差押予告通知又は搜索(タイヤロック)による完納が9件となっており、昨年を上回る実績となった。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
これまでも公売に向けた差押えに取り組んできたが、滞納者に対する差押や搜索の段階で自主納付となる場合があり、予算の執行には至らなかった。しかし、公売予告による自主納付も公売を前提とした効果であり、鑑定手数料やネットオークションの使用料、修繕費用などの予算不足は公売に至った場合の対応を検討できず、不動産差押の執行に大きく影響する。公売を推進するためには、予算の裏付けによる執行が前提となるため、滞納抑止効果も含め、現状の予算措置を継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
不動産公売については、公売予告となった4件が自主納付により完納した。軽自動車公売は、差押予告通知又は搜索(タイヤロック)により14台全てが自主納付により完納となったため、公売には至らなかった。差押予告通知と差押により1,731,943円の税収増が図られ有効性が高く、事業の執行額を上回っている。当事業は、滞納者に対して法に基づく差押さえや公売手続きを行うものであり、公平かつ厳正な滞納処分が求められることから妥当性は高い。公売ありきではなく自主納付が最善ではあるが、自主納付に至らなかった場合は公売手続きに着手することになることから事業を継続する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02619_01		
事業名(行目名称)		企業版ふるさと納税促進事業費	細事業名	企業版ふるさと納税促進費			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	健全財政の維持	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	本市の事業に関連する市外に本社が所在する企業		数値	753 社		
	手段(どうやって)	金融機関は企業に対し、企業版ふるさと納税寄附金の提案を行い、受諾した企業を市に紹介する。市は寄附額の5.5%を、報酬として金融機関に支払う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について、法人関係税が税額控除される「企業版ふるさと納税」を促進するため、金融機関と連携して新たな財源の確保に努める。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			1,000	1,000	126	○役務費 1,000千円 手数料(寄付金額の5.5%)	
財源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		1,000	1,000	0		
	一般財源		0	0	126		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
寄付金額		目標値			15000000	30000000	30000000
		実績			2400000	3400000	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>住友企業他企業への積極的なPRIについて、取り組みは進めているが、寄附に繋がっていない。今後、企業の継続的な発展に寄与する事業など、企業にとっても魅力ある事業づくりや、人材育成やデジタル技術の活用など、企業の注目度の高い寄附活用事業を構築する必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>金融機関と連携を密にして、本市が創業地である企業等の情報収集を行い、新たな企業へのアプローチを行い、寄附企業社の増加を目指す。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>今後さらに積極的なPR活動を実施し、本市との関係が企業にアプローチを図る必要がある。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02030_01			
事業名(行目名称)		庁舎等整備事業	細事業名	庁舎等整備事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	アセットマネジメントの推進	担当課	管財課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市庁舎	数値	工事件数5件				
	手段(どうやって)	市庁舎の施設及び設備の老朽化が進んでおり、修繕だけでは、維持管理が困難になってきており、大規模な改修工事等を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	バリアフリー化、省エネルギー化等を重視した大規模な維持補修により、市庁舎の現状の機能を確保する。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		264,975	326,854	326,854	101,868	○委託料 117,810千円 ○工事請負費 209,044千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債	114,800	236,300	236,300				
	その他	97,325	25,403	25,403	25,403			
	一般財源	52,850	65,151	65,151	76,465			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
保守業務・改善工事等実施件数			目標値	6	4	3	3	3
			実績	5	3	2	3	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する					
資材の高騰により、現状の設計のままでは電気室棟の建設が困難となった。そこで設計を見直し、来年度以降に建設することとなった。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
今年度実施できなかった電気室棟の建設工事や庁舎北面外壁の改修について来年度実施するとともに、現在設計している大規模修繕工事についても早めに着手できるよう予算措置をおこないたい。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
電気室棟の建設工事については、設計変更を行い、工事請負契約が締結できたため、繰越事業として実施する。庁舎北面外壁外壁改修工事及び大規模修繕工事については、令和5年度に予算措置され、施行できる見込みとなった。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02429_01		
事業名(行目名称)		公共施設管理システム推進費	細事業名	新居浜市公共施設管理システム推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	アセットマネジメントの推進	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	公共施設		数値	133 施設		
	手段(どうやって)	「新居浜市アセットマネジメント推進基本方針」に基づき、施設保全情報システム(BIMMS)を活用して、対象施設の屋上、外壁、空調、昇降機の点検を実施し、維持保全の優先度を選定して、次年度の保全計画を作成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	現在のまま、対処療法的に公共施設の維持管理を行っていけば、昭和50年代に建築された建物が、2020年度後半に一齐に更新時期を迎え、大規模修繕や建て替えが集中し、巨額の財政負担が短期間に必要となる。そうした事態を避けるため、早期にアセットマネジメントによる管理手法を導入し、公共施設の長寿命化を図るとともに、かかる費用の最小化・平準化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース ○旅費 48千円 ○使用料及び賃借料 510千円 ○負担金補助及び交付金 6千円	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		510	564	564	510		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		510	564	564	510		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
予防保全工事施工施設数		目標値	20	20	20	20	20
		実績	0	13	0	10	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>今年度においても、公共施設管理システム(データベース)に基づき、施設長寿命化のため、次年度において施設の屋上、外壁、空調、昇降機の改修が必要な施設(候補)をリストアップし、6月～8月において、集中的に施設の現地調査を実施している。現地調査の結果を踏まえ、11月に次年度予算計上する施設・設備を決定する予定である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>平成24年度以降、公共施設管理システムを活用し、公共施設長寿命化のため、対象施設の屋上、外壁、空調、昇降機の点検を実施し、維持保全の優先度を選定して、次年度の保全計画を作成しており、長期的な視点で見た場合、施設の長寿命化につながっており、引き続き当該システムを活用した施設管理、保全工事の選定を行っていく。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>当該事業により、市有施設の長寿命化を計画的に進めていく必要がある。一方で、施設の長寿命化とあわせ、施設総量の縮減にも取り組んでいく必要がある。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02532_01			
事業名(行目名称)		広域市町圏連携事業費	細事業名	広域市町圏連携事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	広域行政の推進	担当課	総合政策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市・西条市・四国中央市の市民		数値	約300,000人			
	手段(どうやって)	「東予ものづくり三市連携推進協議会」、「東予の誇れる歴史文化・産業遺産連携活用協議会」を活用し、東予圏の自治体において、各種連携事業を実施する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	3市が連携した地方創生に向けた取り組みの推進を図る						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		317	700	700	624	○負担金補助及び交付金 700千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	317	700	700	624			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
連携事業数			目標値	6	5	3	3	3
			実績	3	3	2	6	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
広域連携は長期総合計画や総合戦略をはじめ、各般にわたり推進する必要がある事業として位置付けられている。コロナ禍により参加できなかった移住フェアについても、今年度は参加できているが、その成果については整理が必要である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
予算要求は3市連携協議会において決定されるが、現在のところ現状維持の予定である。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	B: 事業の進め方の改善検討					
計画していた事業(移住フェア等出展事業、三市広域プロモーション事業、合同就職説明会開催事業、中小企業工場管理者養成研修事業)は予定通り実施することができた。3市における連携事業については、新規事業の検討と既存事業の見直しを随時、ものづくり三市連携推進協議会に諮り、検討する必要がある。								